

米国産牛肉 輸入再開へ

2005年11月5日

毎日新聞

主張 提言 討論の広場

中西 準子



産業技術総合研究所・
化学物質リスク管理研
究センター長(環境工学)

東京都生まれ。東京大学大学院工学系にて環境安全研究センター教授など。著書「環境リスク学」。

今回の答申原案は事実上のはぐらかし判断できないなら新しい調査会が必要

食品安全委員会(以下調査会)は、米国産牛肉のリスクに関する国からの諮問を、事実上はぐらかすような答申原案をまとめた。その結論は分かりにくい、敢えて言い換えれば、米政府の提示する安全策

が、安全を保証するものであれば、リスクは小さいと言っているにすぎず、一体専門調査会は、これまで何を議論し

リスク低いと言え

てきたのか首をかしげざるを得ない。調査会は米政府の提示する方法に対して①特定危険部位の除去の保証がない(食肉処理場での獣医師の立ち会いがないなど)②BSEの検出感度が低い③月齢の確認方法に限り、などを指摘する。

特定部位除去の管理方法については、両国の文化の違いが大きく反映している。欧州の学者に日米比較を依頼してみるのは面白いと思う。私の立場は中立だが、もし心配なら、米国の方法がかなり悪いと仮定して、計算できる。

米国のBSE検出感度が日本より低いのは事実であるの

で、この違いを定量化してリスク評価に組み込むことはいい。しかし、最終的なリスク算定の基礎に使うデータが、より安全な英国のものであることを考えると、この差はあまり意味がない。

さらに、月齢特定についての米国の方法が100%確実でないことは事実だと思いが、仮に21カ月以上の24カ月齢が1物いたとしても、そのリスク増加は計算してみれば分かるが、実に小さい。

では、リスクはこのくらいか? それを簡単に実感できる事実がある。30カ月齢以下は、日本への輸出肉のような危険部位の除去を行わず、ま

た20カ月齢以下という条件のない牛肉を食べている米国の状況を見ることである。

米国の輸入牛肉で、仮に日本に100年に1人の変異型クロイツフェルト・ヤコブ病の患者が出るリスクがあったとしよう。とすれば、牛肉の消費が日本よりはるかに多い米国では小さく見ても、今

後100年間に1000人強の患者が出るはずである。もちろん、こんなことは起きてはいない。申し訳ないような気がするが、米国人が食べていることは、1000倍以上の検出力で試験してもらっているようなものである。

このような状況であるが、調査会が独自の見解でリスクが大きいと考えるとすれば、それはそれで耳を傾けたい。しかし、調査会の今回の結論が、もし「評価できない」というのであれば(実はここがはっきりしないのだが)、それは、重大な問題だと思う。

リスク評価の世界には中立もモフリアムもない。評価できないと言ったら、それは、あるリスク評価の結果を意味する。この場合には、米産牛肉のリスクが高いことを意味してしまうからである。厳しいことだが、どんなにデータが少なくとも、リスク評価はある結論を出さねばならないのである。したがって、もし、調査会としてリスクについて判断できないという見解ならば、一刻も早く解散し、新しい調査会を組織すべきではないだろうか。

調査会が独自の見解でリスクが大きいと考えるとすれば、それはそれで耳を傾けたい。

しかし、調査会の今回の結論が、もし「評価できない」というのであれば(実はここがはっきりしないのだが)、それは、重大な問題だと思う。

リスク評価の世界には中立もモフリアムもない。評価できないと言ったら、それは、あるリスク評価の結果を意味する。この場合には、米産牛肉のリスクが高いことを意味してしまうからである。厳しいことだが、どんなにデータが少なくとも、リスク評価はある結論を出さねばならないのである。したがって、もし、調査会としてリスクについて判断できないという見解ならば、一刻も早く解散し、新しい調査会を組織すべきではないだろうか。



スーパーに年明けにも米国産牛肉が再び並び、名古屋市内で米山田氏写す

編集部から

BSE(牛海綿状脳症)の発生で輸入が禁止されていた米国産とカナダ産牛肉について、国の食品安全委員会は2日、同委員会のプリオン専門調査会の答申原案を了承し、国民からの意見募集を始めました。答申を受けて政府は年内にも輸入再開を決める見通しです。この欄へのご意見は東京本社編集局の「論点」編集部へ、郵便またはメールronten@mbx.mainichi.co.jpへお願いします。